

I 令和元年度決算の概要

はじめに

地方財政について国（総務省）は、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」で示された方針を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成 30 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしていた。

このような中、本市の令和元年度当初予算は、統一地方選挙の年であったことから、一般行政経費のほか、継続事業や市民生活に影響が大きい火葬場整備など、必要な経費を中心とした骨格予算として編成したところである。

歳入面については、景気回復の兆候がまだ地域経済にまで波及しているとは実感できないことから大幅な市税の増収は見込めず、地方交付税においても、合併算定替による効果が逡減していることから減額を見込む厳しい状況にあった。

一方、歳出面では、統一地方選挙後において、改めて主要施策等を盛り込んだ本格予算の編成に加え、大型公共施設の完成に伴う新たな維持管理費や施設の老朽化に伴う修繕費等が徐々に増加していることや扶助費が依然として高い傾向にあることにより、本格予算編成時には 8 億 8 千万円の収支不足となったため、不足分を財政調整基金から取り崩すこととして収支均衡を図った。

決算状況

I 歳入

- 1 一般会計歳入決算は、181 億 2 千 6 百万円で、前年度に比べ 6 千 4 百万円の減（0.4%の減）であり、現計予算に比べ 13 億 5 千 4 百万円の減となった。また、翌年度繰越事業の未収入特定財源は、5 億 7 千 1 百万円である。
- 2 市税は、39 億 8 千 9 百万円となり、予算に比べ 1 億 7 千 2 百万円の増になったものの、前年度に比べ 1 千 9 百万円の減となった。
- 3 地方交付税は、前年度に比べ 7 千 9 百万円の増となったものの、臨時財政対策債は前年度に比べ 1 億 8 百万円の減となった。

II 歳出

- 1 一般会計歳出決算は、179 億 1 千 3 百万円で、前年度に比べ 1 億円の増（0.6%の増）であった。また、現計予算に比べ 15 億 6 千 6 百万円の減であるが、このうち 6 億 7 千 5 百万円は翌年度繰越事業分である。
- 2 義務的経費は、人件費で 3 千 5 百万円、扶助費で 7 千万円の増、公債費で 6 千 1 百万円の減となり、前年度に比べ 4 千 4 百万円の増となった。
- 3 補助費等は、西胆振行政事務組合負担金で 2 億 7 千万円、子どものための教育保育給付費負担金で 6 千 6 百万円の増となり、前年度に比べ 3 億 1 千 3 百万円の

増となった。

4 投資的経費は、火葬場整備事業（受託事業分）で3億7千4百万円の増、都市再生整備事業で1億3千8百万円、竹原通外1街路整備事業で1億4百万円、だて歴史文化ミュージアム整備事業で9千6百万円、おおたき義務教育学校改修工事で7千万円、橋梁長寿命化修繕事業で6千2百万円、西萩原通り線道路整備事業で5千5百万円の減となり、前年度に比べ1億8千6百万円の減となった。

5 積立金は、地域振興基金で1千万円の増、公共施設等修繕基金で9千万円の減となり、前年度に比べ7千6百万円の減となった。

Ⅲ 収支

歳入歳出差引額は、2億1千3百万円の黒字であり、前年度に比べ1億6千4百万円の減となった。

Ⅳ 基金

財源対策のための基金の状況では、当初予算時に財源不足のため計上していた財政調整基金の取り崩しを解消することができた。

むすび

本格予算編成時には、8億8千万円の収入不足が生じ、極めて厳しい財政運営が見込まれていた。

そのため、予算から比較した市税の増額や、国や道からの交付金等の活用に加え、徹底した歳出の削減に努めたものの、最終予算においても財政調整基金の取り崩しが7億円以上残るなど極めて異例の状況となったが、決算においては財政調整基金や備荒資金（超過納付分）を取り崩すことなく、翌年度への繰越金も確保され、最終的には地方債残高を減らすことができるなど、令和元年度の財政運営は概ね良好に進めることができた。

Ⅱ 令和元年度 伊達市

区 分 会 計 名		歳 入			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率 (C)/(A)
一 般 会 計		19,479,460,000	18,268,013,022	18,125,696,971	93.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,788,311,000	4,622,929,037	4,439,309,613	92.7
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,780,939,000	3,533,009,773	3,521,193,173	93.1
	霊 園 特 別 会 計	2,580,000	2,536,084	2,536,084	98.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	617,626,000	612,152,288	610,919,550	98.9
	計	9,189,456,000	8,770,627,182	8,573,958,420	93.3
合 計		28,668,916,000	27,038,640,204	26,699,655,391	93.1

各会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

歳 出					歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(E)
予 算 現 額 (D)	支 出 済 額 (E)	翌 年 度 繰 越 額 (F)	不 用 額 (G)	執 行 率 (E)/(D)	
19,479,460,000	17,913,092,803	675,374,031	890,993,166	92.0	212,604,168
4,788,311,000	4,358,545,410		429,765,590	91.0	80,764,203
3,780,939,000	3,466,780,262		314,158,738	91.7	54,412,911
2,580,000	2,536,084		43,916	98.3	0
617,626,000	597,149,650		20,476,350	96.7	13,769,900
9,189,456,000	8,425,011,406	0	764,444,594	91.7	148,947,014
28,668,916,000	26,338,104,209	675,374,031	1,655,437,760	91.9	361,551,182

Ⅲ 財政指数等の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
標準財政規模	10,786,516千円 (0.9%)	10,578,029千円 (△1.9%)	10,541,516千円 (△0.3%)	10,676,614千円 (1.3%)	10,741,979千円 (0.6%)
地方交付税	6,581,081千円 (△0.8%)	6,378,810千円 (△3.1%)	6,268,585千円 (△1.7%)	6,357,530千円 (1.4%)	6,436,747千円 (1.2%)
普通交付税	5,730,359千円 (△0.6%)	5,602,526千円 (△2.2%)	5,496,806千円 (△1.9%)	5,603,451千円 (1.9%)	5,694,315千円 (1.6%)
特別交付税	850,722千円 (△1.9%)	776,284千円 (△8.7%)	771,779千円 (△0.6%)	754,079千円 (△2.3%)	742,432千円 (△1.5%)
財政力指数 (3か年平均)	0.386	0.391	0.395	0.394	0.393
公債費比率	10.8%	10.2%	9.0%	8.1%	7.8%
経常収支比率	85.1% (90.2%)	86.9% (91.2%)	88.1% (92.7%)	87.2% (91.6%)	88.7% (92.3%)
実質赤字比率	— (13.21%) (20.00%)	— (13.24%) (20.00%)	— (13.25%) (20.00%)	— (13.23%) (20.00%)	— (13.22%) (20.00%)
連結実質 赤字比率	— (18.21%) (30.00%)	— (18.24%) (30.00%)	— (18.25%) (30.00%)	— (18.23%) (30.00%)	— (18.22%) (30.00%)
実質公債費比率	9.9% (25.0%) (35.0%)	8.8% (25.0%) (35.0%)	7.7% (25.0%) (35.0%)	6.7% (25.0%) (35.0%)	5.6% (25.0%) (35.0%)
将来負担比率	28.4% (350.0%)	21.7% (350.0%)	3.6% (350.0%)	— (350.0%)	— (350.0%)

※標準財政規模、地方交付税の（ ）内は対前年度伸率

※経常収支比率の（ ）内は臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率において「—」は実質赤字がない場合

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率の上段の（ ）内は早期健全化基準、下段の（ ）内は財政再生基準

※将来負担比率において「—」は将来負担比率がない場合

※将来負担比率の（ ）内は早期健全化基準

- ・普通会計 ～ 地方財政統計上における会計の区分で、各団体の財政規模を統一的にとらえるために、各団体の一般会計や特別会計を区分しないで、一般会計に公営事業会計を除く各特別会計（公共用地先行取得（平成24年度まで）、霊園）を合算したものをいう。
- ・標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、「標準税収入額等」＋「普通交付税額」＋「臨時財政対策債発行可能額」を合算したものをいう。
- ・財政力指数 ～ 地方公共団体の財政力を示す指標。普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。この数値が高いほど財政力があるといえる。一般的に「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。
- ・公債費比率 ～ 経常一般財源総額に占める地方債の元利償還費等所要額の比率で、公債費負担の軽重をみる指標に使われる。
- ・経常収支比率 ～ 地方公共団体の経常的経費（人件費、物件費、扶助費等のうち臨時的なものを除いた経費）のために、経常的一般財源（普通税、普通交付税等並びに経常的に収入される使用料等のうち用途の特定されないもの）がどれだけ充当されたかを示す比率。地方公共団体の財政構造の良否を判断する指標に使われる。
- ・実質赤字比率 ～ 実質赤字（普通会計を対象）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。
- ・連結実質赤字比率 ～ 実質赤字（全会計を対象）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。
- ・実質公債費比率 ～ 地方公共団体が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、段階的に基準が設けられている。
- ・将来負担比率 ～ 地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

令和元年度 決算状況

都道府県名		北海道		コード番号		012335		市町村類型		I-1		
市町村名		伊達市		ふりがな		だてし		本年度交付税		I-2		
市町村名		伊達市		種地区分								
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調	H 27年	34,995人	km ²	人	21,943人	区分	第1次	第2次	第3次			
	H 22年	36,278人			444.21					78.8	22,078人	1,655人
住基	増減率	△ 3.5%	S35.10.1 以降の合併状況			就業人口	27年国調	10.4%	18.1%	71.5%		
	本年度末	33,656人	H18.3.1大滝村と合併				22年国調	1,651人	2,963人	11,014人		
増減率	前年度末	34,083人					10.6%	19.0%	70.5%			
	増減率	△ 1.3%										
区分		前年度	本年度	区分		指数等		指定団体等の状況				
1歳入総額 A		千円 18,187,716	千円 18,122,184	基準財政需要額		千円、% 9,336,995		○豪雪(大滝区)○山振 再建 ○旧新産 不交付 ○広域 低開発 旧産炭				
2歳出総額 B		17,810,967	17,909,580	基準財政収入額		3,669,310		○過疎(大滝区)				
3歳入歳出差引額 C		376,749	212,604	標準収入額等		4,624,424		事務の共同 処 理 の 状 況				
A-B				標準財政規模		10,741,979		議 員 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 基 金 管 理 青 少 年 補 導 交 通 災 害 結 核 予 防 看 護 学 校 し 尿 処 理 ○ ぐ み 処 理 地 区				
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		92,423	104,059	財政力指数(3カ年平均)		0.393		○ 広 域 市 町 村 圏 消 防 事 務 ○ 常 備 消 防 小 中 学 校 給 食 教 職 員 研 修 青 年 の 家 ○ 後 期 高 齢 者 医 療				
5実質収支 E		ア 284,326	イ 108,545	実質収支比率		1.0						
C-D				積立金現在高(うち財調基金)		6,205,904 (2,182,349)						
6単年度収支 F		9,236	イ-ア △ 175,781	備荒資金組合 納 付 金		1,623,650						
7積立金 G		227	219	地方債現在高		19,076,147						
8繰上償還金 H				土地開発基金 現 在 高		388,646						
9積立金取崩し額 I				収益事業収入額								
10実質単年度収支 J		9,463	△ 175,562	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)		3,856,914						
F+G+H-I				健全化判断比率(%)								
				実質赤字比率		-						
				連結実質赤字比率		-						
				実質公債費比率		5.6						
				将来負担比率		-						
一 般 職 員 等 (R2.4.1現在)						特 別 職						
区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり 月額 B/A 千円	支給 円	区分	改定 年 月	実施 日	1人平均 給料月額(円)				
一般職員	258	80,348	311,428	市 長	H29.7.1		1人	909,000				
うち技能労務職	2	548	274,350	副 市 長	H27.4.1		1人	730,000				
教育公務員				教 育 長	H27.4.1		1人	635,000				
消防職員				議 会 議 長	H9.10.1		1人	392,000				
臨時職員				議 会 副 議 長	H9.10.1		1人	343,000				
合計	258	80,348	311,428	議 会 議 員	H9.10.1		16人	316,000				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法 適	収 支 額 千円	普通会計か らの繰入額 千円	職員数 (R2.4.1) 人	収 支 額		80,764千円				
	国民健康保険	無	80,764	376,923	6	普通会計からの繰入金		376,923千円				
	後期高齢者医療	無	13,770	191,981	4	加 入 世 帯 数		5,124世帯				
	介護保険	無	54,413	514,790	6	被 保 険 者 数		7,723人				
	上水道	有	△ 72,509 (補てん財源除く)	0	11	1 世 帯 当 たり 保 険 税 調 定 額		178,871円				
	簡易水道	有	△ 31,896 (補てん財源除く)	43,843	1	被 保 険 者 1 人 当 たり						
	公共下水道	有	△ 430,614 (補てん財源除く)	476,222	8	保 険 税 調 定 額		118,676円				
						保 険 給 付 額		397,326円				

V 地方債年度別、会計

		平成30年度	令和元年度			令和2年度	
		残高	発行額	償還額	残高	償還額	残高
一 般 会 計	元金	20,051,751	1,026,640	2,002,245	19,076,146	2,024,798	17,051,348
	利子			154,892		130,547	
	計			2,157,137		2,155,345	

VI 債務負担行為年度別、

		令和元年度		令和2年度	
		支出額	翌年度以降	支出額	翌年度以降
			支出額		支出額
一 般 会 計	物件の購入等に係るもの		0		0
	債務補償又は損失補償に係るもの		0		0
	その他	1,296,151	3,868,213	1,321,047	2,547,166
	計	1,296,151	3,868,213	1,321,047	2,547,166
国民健康保険特別会計	物件の購入等に係るもの		0		0
	債務補償又は損失補償に係るもの		0		0
	その他	331	359	331	28
	計	331	359	331	28
介護保険特別会計	物件の購入等に係るもの		0		0
	債務補償又は損失補償に係るもの		0		0
	その他	85,102	81,705	81,388	317
	計	85,102	81,705	81,388	317
合 計	物件の購入等に係るもの	0	0	0	0
	債務補償又は損失補償に係るもの	0	0	0	0
	その他	1,381,584	3,950,277	1,402,766	2,547,511
	計	1,381,584	3,950,277	1,402,766	2,547,511

別残高及び償還予定表

(単位 千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
償還額	残高	償還額	残高	償還額	残高	償還額	残高	償還額	残高
2,047,276	15,004,072	2,009,363	12,994,709	1,857,741	11,136,968	1,701,505	9,435,463	1,578,965	7,856,498
111,492		94,299		78,672		65,292		53,673	
2,158,768		2,103,662		1,936,413		1,766,797		1,632,638	

会計別支出予定表

(単位 千円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
支出額	翌年度以降 支出額	支出額	翌年度以降 支出額	支出額	翌年度以降 支出額	支出額	翌年度以降 支出額	支出額	翌年度以降 支出額
	0		0		0		0		0
	0		0		0		0		0
344,283	2,202,883	237,876	1,965,007	221,103	1,743,904	220,995	1,522,909	207,954	1,314,955
344,283	2,202,883	237,876	1,965,007	221,103	1,743,904	220,995	1,522,909	207,954	1,314,955
	0		0		0		0		0
	0		0		0		0		0
28	0		0		0		0		0
28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0
	0		0		0		0		0
317	0		0		0		0		0
317	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
344,628	2,202,883	237,876	1,965,007	221,103	1,743,904	220,995	1,522,909	207,954	1,314,955
344,628	2,202,883	237,876	1,965,007	221,103	1,743,904	220,995	1,522,909	207,954	1,314,955